

①住民一人当たり指数

単位:円

年度末住民基本台帳人口(3月31日) (住民一人当たり)	令和4年度			令和5年度			令和6年度		
	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結
資産額(BS)	2,118,144	2,980,229	3,250,398	2,090,290	2,940,500	3,206,176	2,047,632	2,885,008	3,144,024
負債額(総額)(BS)	446,036	1,185,278	1,343,513	424,942	1,148,191	1,302,809	412,066	1,123,488	1,273,300
負債額(公債)(BS)	355,444	593,718	726,513	338,951	551,563	675,805	329,370	519,179	637,308
純資産額(BS)	1,672,108	1,794,950	1,906,885	1,665,348	1,792,309	1,903,366	1,635,565	1,761,520	1,870,725
人件費(PL)	115,578	119,246	183,061	117,897	121,578	185,920	126,389	130,336	196,215
人件費(CF)	115,180	118,859	174,708	117,098	120,578	177,764	125,653	129,406	190,139
純経常行政コスト(PL)	432,230	559,850	650,231	436,549	560,049	657,829	503,740	633,579	730,458
純行政コスト(PL)	438,448	566,068	662,192	434,117	557,617	658,867	501,590	631,428	731,290

②【資産形成度】これまでに形成された資産が、歳入の何年分に相当するかを表す。

単位:年

歳入額対資産比率	令和4年度			令和5年度			令和6年度		
	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結
	3.9	3.8	2.9	4.1	3.9	2.9	3.7	3.6	2.7

算定式:(BS)資産合計÷((CF)業務収入+(CF)臨時収入+(CF)投資活動収入+(CF)財務活動収入+(CF)前年度末資金残高)

※高い程社会資本整備が進んでいる

③【資産形成度】有形固定資産の償却資産について、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを表す。

単位:%

有形固定資産減価償却率①	令和4年度			令和5年度			令和6年度		
	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結
	68.6	59.7	59.0	68.6	60.3	59.8	70.4	62.1	61.6

算定式:(BS)減価償却累計額合計÷(BS)取得原価合計(土地、立木竹、建設仮勘定を除く) ※物品を除く

※高い程老朽化が進んでいる

④【資産形成度】有形固定資産の償却資産について、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを表す。

単位:%

有形固定資産減価償却率②	令和4年度			令和5年度			令和6年度		
	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結
	68.4	59.9	59.6	68.6	60.8	60.6	70.4	62.6	62.5

算定式:(BS)減価償却累計額合計÷(BS)取得原価合計(土地、立木竹、建設仮勘定を除く)

※高い程老朽化が進んでいる

⑤【世代間公平性】地方公共団体が持つ資産のうち返済義務の無い資産(純資産)の割合、すなわち現世代(住民)の持分の割合を示す。

単位:%

純資産比率	令和4年度			令和5年度			令和6年度		
	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結
	78.9	60.2	58.7	79.7	61.0	59.4	79.9	61.1	59.5

算定式:(BS)純資産合計÷(BS)資産合計

※低い程将来世代に負担が先送り

⑥【世代間公平性】社会資本の整備の結果を示す有形固定資産のうち、将来世代の負担(地方債)によって形成されている比率。

単位:%

社会資本等形成の世代間負担比率 (将来世代負担比率)	令和4年度			令和5年度			令和6年度		
	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	単位:千円
	8.4	15.0	18.8	8.5	14.3	17.8	9.0	13.9	17.4
地方債残高(千円)	5,685,689	9,497,115	11,621,300	5,437,111	8,847,628	10,840,583	5,263,002	8,295,960	10,183,543
特例地方債(千円)	3,261,690	3,261,690	3,261,690	3,010,242	3,010,242	3,010,242	2,750,207	2,750,207	2,750,207
有形・無形固定資産合計(千円)	28,924,610	41,452,558	44,574,365	28,715,498	40,943,699	43,919,690	28,013,197	39,955,813	42,836,932

算定式:((BS)地方債+(BS)1年内償還予定地方債)-特例地方債÷((BS)有形固定資産+(BS)無形固定資産)

※高い程将来世代が負担する割合が高い

⑦【持続可能性(健全性)】財務活動収支と投資活動収支における基金繰入金及び基金積立金を除いた収支のバランスを示す。

単位:千円

基礎的財政収支(プライマリーバランス)	令和4年度			令和5年度			令和6年度		
	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結
	△ 14,872	538,203	741,748	117,442	715,535	932,905	91,056	550,326	525,123

算定式:((CF)業務活動収支+(CF)支払利息支出)+((CF)投資活動収支+(CF)基金積立金支出-(CF)基金取崩収入)

※経年比較

⑧【持続可能性(健全性)】債務償還に充当できる、償還充当限度額(償還財源上限額)に対する実質債務(将来負担額から充当可能財源を控除した債務)の比率

単位:%

債務償還比率	令和4年度			令和5年度			令和6年度		
	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結
		403.6			381.8			401.0	
実質債務(千円)		6,929,782			6,032,751			5,722,397	
償還財源上限額(千円)		1,717,079			1,580,042			1,426,907	

算定式:(将来負担額-充当可能財源)/(経常一般財源等(歳入)等-経常経費充当財源等)

※低い程返済能力が高い

⑨【持続可能性(健全性)】純資産に対する負債の割合を表す。

単位:%

負債比率	令和4年度			令和5年度			令和6年度		
	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結
	26.7	66.0	70.5	25.5	64.1	68.4	25.2	63.8	68.1

算定式:(BS)負債合計/(BS)純資産合計

※低いほど財政状況が健全

⑩【効率性】どれだけ資産でどれだけ行政サービスを提供しているか(資産が効率的に活用されているか)を表す。

単位:%

行政コスト対公共資産比率	令和4年度			令和5年度			令和6年度		
	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結
	24.4	23.2	28.5	24.9	23.6	29.4	29.4	27.1	33.0

算定式:(PL)経常費用/(BS)有形固定資産+(BS)無形固定資産

※経年比較

⑪【弾力性】税金等のうち、どれだけ資産形成を伴わない行政コスト(純経常行政コスト)に消費されたのかを示す。

単位:%

行政コスト対税金等比率(純比率)	令和4年度			令和5年度			令和6年度		
	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結
	126.0	144.7	149.9	124.2	142.1	147.5	135.5	152.3	156.4

算定式:(PL)純経常行政コスト/(NW)税金等

※高い程資産形成の財源的余裕度が低い

⑫【弾力性】税金等のうち、どれだけ資産形成を伴わない行政コスト(純行政コスト)に消費されたのかを示す。

単位:%

行政コスト対税金等比率(総比率)	令和4年度			令和5年度			令和6年度		
	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結
	127.8	146.4	152.6	123.5	141.5	147.7	134.9	151.8	156.6

算定式:(PL)純行政コスト/(NW)税金等

※高い程資産形成の財源的余裕度が低い

⑬【自律性】行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を表す。

単位:%

受益者負担率(純負担率)	令和4年度			令和5年度			令和6年度		
	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結
	0.5	5.7	14.4	0.5	5.6	14.6	0.4	5.0	13.8

算定式:(PL)使用料及び手数料/(PL)経常費用

※低い程財源充当率が高い

⑭【自律性】行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を表す。

単位:%

受益者負担率(総負担率)①	令和4年度			令和5年度			令和6年度		
	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結
	1.9	6.9	18.1	2.2	7.2	18.3	2.3	6.5	17.4

算定式:(PL)経常収益/(PL)経常費用

※低い程財源充当率が高い

⑮【自律性】行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を表す。

単位:%

受益者負担率(総負担率)②	令和4年度			令和5年度			令和6年度		
	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結
	1.7	6.8	18.0	1.7	6.8	18.0	2.0	6.3	17.2

算定式:(PL)経常収益/(PL)経常費用 ※経常収益から引当金戻入額を除く

※低い程財源充当率が高い